別記様式第４号

災　害　報　告　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

 特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構

　　　　理事長　○○　○○　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　リース事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　令和○○年度水産業成長産業化沿岸地域創出事業補助金により取得した（又は効用の増加した）間接補助対象財産（以下「施設等」という。）が、災害（例　○○地震）により被災し、間接補助目的に従った使用の継続が困難となったので、報告致します。

　なお、貴職から、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和

30年法律第1 7 9 号）により付された条件に基づく指示があった場合には、その指示に従うことといたします。

記

 １　被災施設等の概要

 (1)　間接補助事業名及び実施年度

 (2)　施設等の名称

 （リース漁船等の名称及び借受者の計画番号を記載して下さい。）

 (3)　施設等の所在地

 （漁船に係るものは船名及び漁船登録番号、漁網の場合は操業区域又は設置区域、陸上に設置されているものは所在地）

 (4)　施設等の構造及び規格、規模等

 (5)　総事業費（うち国庫補助金等）

 ２　災害の概要

 (1)　被災の原因

 　年　月　日（○○地震による被災）

 （○○気象台調べ　○○時○○分）

 (2)　被災の程度

 施設等の破損（例　漁船○○丸が流失）

 被害見積価格

 施設等の復旧が不可能と判断した理由等

 (3)　被災施設の収支等

 施設等の取り壊し等の概算経費

 処分に係る収益等の見込額（損失補償金を含む。）

３　その他

〔添付書類〕

　　１　財産管理台帳の写し

 ２　被害状況の写真など

 ３　○○○○